

公明党

希望の 未来は、 実現 できる。

公明党代表

石井啓一



人それぞれに夢や希望があります。
私たちは、一人ひとりがそれを実現できる
日本にしたい。
小さな声を聴く力、粘り強い政策実現力、
国と地方をつなぐ力——
こうした公明党の堅実な力で、未来につな
がる改革を進めます。
「希望の未来は、実現できる」—そう誰もが
思える日本へ、
公明党は力の限り働きます。

「堅実」は、力になる。

公明党

これからも 政治改革の先頭に

クリーンで透明な政治の実現

- 政治資金を毎年チェックする
独立性の高い「第三者機関」を
来年中に設置
- 調査研究広報滞在費(旧文通
費)の使途の明確化と公開、未
使用分の国庫返納
- 当選無効となった議員の歳費
返納を義務付け

—政治の責任は
“安心の未来”をつくること

教育を柱に 世界一、子育てが しやすい日本へ



公教育の再生

子育て支援の充実

- すべての子どもが輝く社会へ
教育環境の整備、教員の働き方改革や
処遇改善などを推進
- 大学などの授業料等の減免・給付型奨学
金の対象者を拡大
- 高校授業料の所得制限撤廃、国公立
を問わず実質無償化

もっと女性が幸せに 若者が希望を 持てる社会へ



一人ひとりの多様な生き方を応援

- あらゆる意思決定の場に女性を、政治分
野における女性の参画拡大
- 選択的夫婦別姓制度の導入、男女間の賃
金格差の是正、女性の健康支援の充実など
- 被選挙権年齢18歳へ引き下げ。予算提
案権を持つ「若者議会」の設置促進
- 新婚世帯の経済的支援、空き家を活用し
た住宅支援、結婚・子育てに向けたライ
フデザインの相談・支援

——政策実現は
“生活者の目線”で



日本経済をもっと前へ

直面する物価高対策

賃上げが当たり前の社会を実現

- 電気・ガス代、燃料費への支援、重点支援地方交付金などの活用で家計支援
- 最低賃金を毎年継続的に引き上げ、全国加重平均 1,500 円を 5 年以内に達成へ
- パートなど非正規労働者の所得向上へ、就労調整なく働ける、いわゆる「年収の壁」の解消や、同一労働同一賃金、希望者の正社員化を推進
- 低所得者や子育て世帯を対象に、新たな住宅手当(家賃補助)の創設を検討
- 中小・小規模の事業者が持続的に賃上げの原資を確保できるよう、価格転嫁の定着や省力化・DX 化投資の促進による生産性向上を後押し

地域に力と豊かさを



人口規模に依存しない持続可能な社会へ

- 地域公共交通を再構築し、交通事業者の担い手確保や交通 DX など地域を足確保
- デジタル技術による生産性向上や、環境変化に強い新品種の開発などで魅力ある農林水産業を構築
- 行政手続のオンライン化や「書かない窓口」の推進、単身高齢者の見守りシステムやネットスーパーでの買い物支援などデジタル技術を活用した住民サービスの向上

——“生命こそ第一”
の信念を貫く



安全安心の 防災大国へ



5年で20兆円規模の

令和版「防災・減災ニューディール」の推進

- 2026年度からの5年で20兆円規模の実施中期計画を年度内に策定。
道路、橋りょう、上下水道などのインフラや公共施設の耐震化など事前防災を実施
- 避難所のTKB（トイレ・キッチン・ベッド）など環境改善
- 線状降水帯の予測精度の向上、タイムラインの推進、「流域治水」の加速化など豪雨災害対策の強化

安心の人生 100年時代へ



先進技術で若者も高齢の方ももっと健康に

- 安定的な医薬品提供体制の確保やオンライン診療などの医療DXで国民の利便性を向上
- 带状疱疹ワクチンの接種推進、難聴に悩む高齢者などへの支援
- 高齢者の所得保障の充実に向けて、基礎年金の給付水準を底上げ
- 年齢一律から脱却し、65歳を超えても働ける、働きたいと思える社会の実現へ。在職老齢年金を見直し